

外郭団体の評価に係る基本調書

＜団体の概要＞

団体名	公益社団法人相模原市防災協会							
所在地	相模原市中央区中央 2 丁目 2 番 1 5 号							
設立根拠	整備法第 4 4 条							
設立年月日	平成 9 年 4 月 2 4 日設立 (平成 2 4 年 4 月 1 日公益社団法人へ移行、法人化前:昭和46年相模原市防災協議会)							
設立者	相模原市防災協議会 会長 大谷 光治							
市所管課	消防局消防部予防課							
基本財産	市の出資額	0	千円	市以外 の 主 な 出 資 者	名 称	出資額 (千円)	出資率	
	0 千円	出資率	0.0		%			
設立目的	火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与すること。							
事業内容	(1) 防災に関する意識及び知識の普及啓発 (2) 防災に関する指導育成及び防災体制の強化							

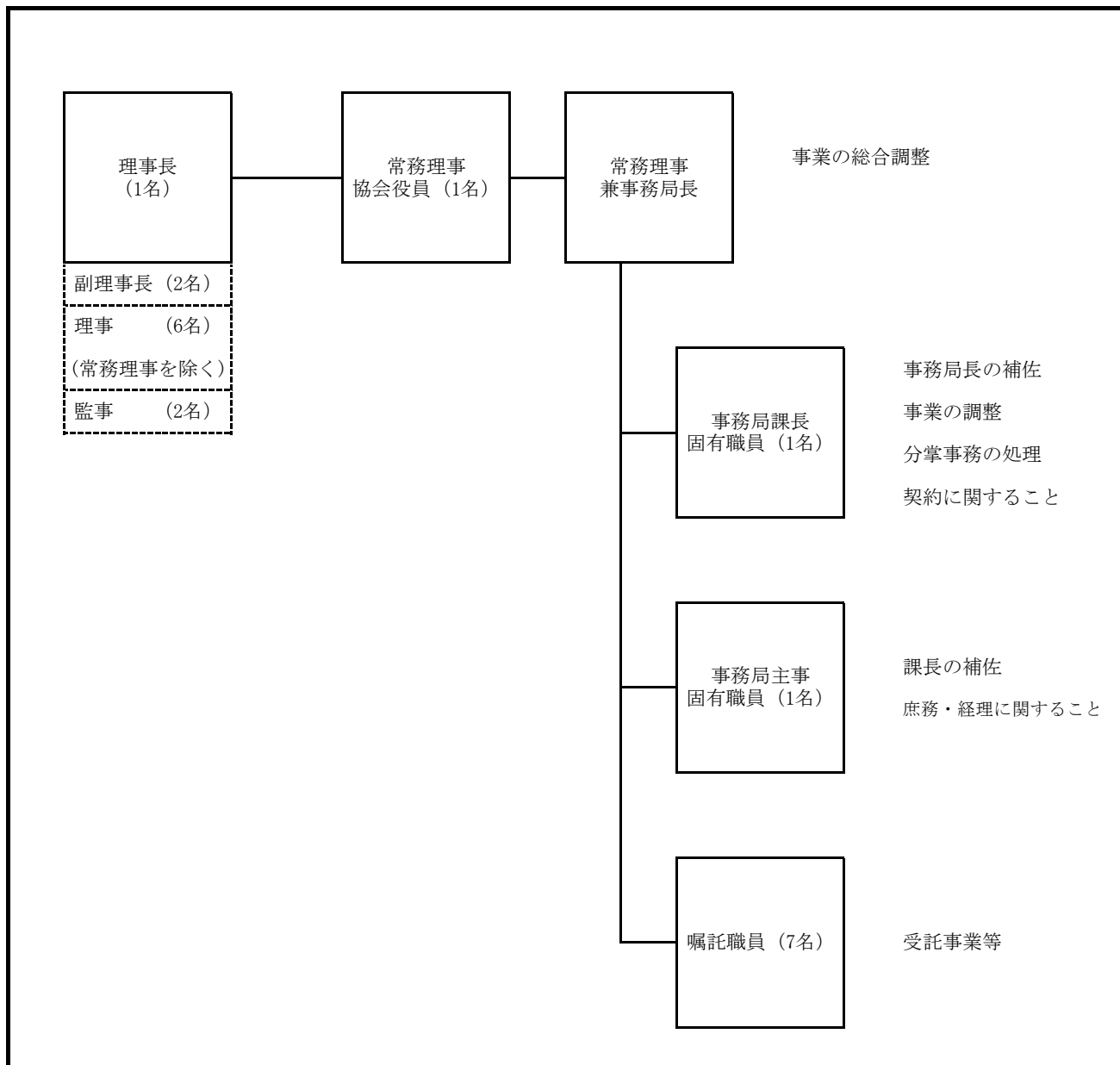
＜人員配置＞

役員	人数		常勤理事	1	非常勤理事	9	常勤監事	0	非常勤監事	2
		内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期		2 年							
	常勤役員平均報酬		4， 6 2 0 千円							
評議員	人数		評議員							
		内市退職職員数	評議員							
	任期									

職員

人数	令和5年度	正規職員	2	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9
	令和4年度	正規職員	2	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9
	令和3年度	正規職員	2	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	7	合計	9
給与体系		市準拠							
正規職員平均給料		3, 0 4 2 千円				正規職員平均手当		1, 1 4 0 千円	
正規職員平均年齢		6 3 歳							
正規職員年齢構成		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上	
		人	人	人	人	人	2 人	人	
正規職員役職構成		係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級		
		人	人	人	2 人	人	人		
採用方法		公募により採用							

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	3	令和4年度	2	令和3年度	5	
	受講人数	令和5年度	11	令和4年度	10	令和3年度	9	
	主な研修の名称	DX研修等						
職員評価	評価制度の有無	無						
	評価の主な視点							
その他	その他実施していること							

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有						
	名称	防災365						
	発行部数	令和5年度	6,000	令和4年度	6,000	令和3年度	6,000	
	主な掲載内容	自主事業及び消防局情報に関すること						
	ターゲット層	会員事業所及び一般市民向け						
ホームページ	開設の有無	有						
	主な掲載内容	各講習や自主事業の情報等						
	ターゲット層	会員事業所及び一般市民向け						
	URL	https://www.sdpa.or.jp						
SNS	開設の有無	無						
	開設しているSNS							
	主な掲載内容							
	ターゲット層							
その他	その他実施していること	ホームページのセキュリティ対策強化を検討した。						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	無
-------	---

<主な実施事業>

事業名称	応急手当普及啓発事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	6, 6 4 3 千円		
事業説明	内容	心肺蘇生法やA E Dの取扱い等、応急手当の普及啓発	
	成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら普及啓発を実施した。	
	課題	感染症対策を図りながら、講習開催数、参加者数の拡大を図る。	

事業名称	防災備蓄品・案内板等維持管理業務		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	3, 8 0 0 千円		
事業説明	内容	避難所施設、防災倉庫防災備蓄品、広域避難場所案内及び広域避難場所誘導標識の適正な維持管理	
	成果	新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下でも定期的に維持管理、点検業務を実施した。	
	課題	年間を通じての計画的かつ効率的な業務遂行	

事業名称	事業所防災研修及び講習		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	2 1 7 千円		
事業説明	内容	会員事業所の新入社員及び自衛消防隊員などを対象とした、防災に関する研修会	
	成果	防火・防災に必要な人材の育成及び事業所の自衛消防組織力の強化を図ることを目的として、従業員や市民への防火・防災思想の普及啓発に取り組んだ結果、「災害に強いまちづくり」に寄与しているものとする。	
	課題	会員事業のニーズを捉え多くの参加者が出席しやすい研修プログラムを検討し参加人員の増加を図る。	

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
火災、地震等による災害から相模原市民の生活を守るため、市民及び事業所関係者の防災意識、防災知識及び行動力の向上並びに防災体制の強化促進に資する事業を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、もって社会公共の安全及び福祉の向上に寄与する。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
各種研修、講習会等の事業を実施し、事業所における防火・防災対策及び自衛消防力の強化・推進を図るほか、児童を対象とした防火ポスターコンクールの実施、防火ポスターの配布、広報紙の発行等により防火・防災知識の普及に取り組んでいる。引き続き、これらの事業を適切に実施することにより、社会公共の安全及び福祉の向上に寄与していく。	
○今後の取組	
団体	市及び関係団体と連携して災害に強いまちづくりを推進する。
所管課	(公社)相模原市防災協会の意義や使命を踏まえ、引き続き、公共性・公益性の高い事業を実施し市民ニーズに応えていく必要がある。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
社会経済情勢の変化に応じ、新規事業の検討を行なうほか、講習会業務、訓練体験業務等の公共性・公益性や専門性の高い事業を行っている。引き続き、実施している事業を適宜に見直すとともに、市民ニーズに応じた専門性の高い事業を行っていく。	
○今後の取組	
団体	講習会事業等の増加、拡大を図り、自主事業を充実させる。
所管課	講習業務や訓練体験業務等の専門性が高い事業の拡充のほかに、本協会の強みを発揮できる自主事業について検討する必要がある。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
職員の任務分担を見直すなど、人員配置の適正化、組織の簡素化に継続的に取り組んでいる。引き続き、効率的な組織運営について検討していく必要がある。	
○今後の取組	
団体	嘱託職員と常勤臨時職員等の効率的な配置を検討する。
所管課	事務のD Xを検討し事務の省力化を図り、人員配置の適正化等に継続的に取り組む必要がある。

財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一部の事業においては収入が減少している状況がある。引き続き、自主事業による収入の増加を図るほか、事務及び人員体制の効率化を進め、経常経費の削減を図る。	
○今後の取組	
団体	防火防災に関する普及啓発とともに、協会の広報PR活動を推進し、新規会員の加入促進を図る。
所管課	本協会の強みを生かし新規会員獲得をサポートするとともに、経営状況の見直しや収益事業の検討など支援を行っていく。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	コロナ禍により各事業への参加者が減少し経営の悪化が見られたが、状況に改善傾向が認められることから、現状における課題等を再度分析した上で、事務の効率化、人員配置の適正化、業務内容など課題解決のため検討していただきたい。
	所管課	会員年会費が重要な収入源であることから、近年減少傾向にある会員数を増加させるための方策を検討し、効率的な業務管理及び人事配置により安定的な経営体制の確保に取り組んでいただきたい。
今後の取組	団体	ICTを活用し業務効率を高め、ホームページリニューアルにより情報発信を増し、事業内容を広報することで事業所の加入促進を図る。各種講習会の受講者数をコロナ禍以前の水準に戻すために諸課題を検討する。また、販売事業計画に基づき物品販売による収益を見込めるよう実行していく。
	所管課	電子メールの活用などで経費を削減するなど実行可能な改革を進め、ホームページの情報量を増やすとともに、各種講習会の受講申し込み受付など効率化を図り安定的な経営を検討していただきたい。また講習会などの受講者増加や販売事業による収益確保について着実に実行していただきたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
-----	----------------

改革の方向性	引き続き経営効率化に取り組む
	◎市消防局との役割分担の明確化と連携強化を行いながら、防災研修の充実や会員事業所の加入促進に取り組み、災害や火災による被害を最小限に抑えることができるよう団体の特性を生かした防災知識の普及啓発を行う。 ◎事務及び人員体制の効率化とともに、防災用品の販売等による自主財源の確保に取り組み、収益増加を図る。

取組項目	事業内容の精査及び研修会事業等の拡大を図り、自主事業を充実させるとともに、消防局との連携を強化し、防災協会の特性を生かした事業展開を行っていく。			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・新入社員研修参加者数前年比60名増 ・自衛消防隊員研修参加者数前年比60名増	会員事業所救命講習参加者数前年比120名増	・会員のニーズに応じた事業の充実 ・消防局との連携強化	・会員のニーズに応じた事業の充実 ・消防局との連携強化
取組内容	・新入社員研修、自衛消防隊員研修を年2回から年3回に回数を増やす。 ・消防職員を含めた「(仮称)防災協会の運営に関する検討会」を立ち上げ近年の災害対策を踏まえた事業を創設する。	・会員事業所救命講習会を年4回から年6回に回数を増やす。	・継続的な事業の充実	・継続的な事業の充実
実績	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小開催及び中止となった。(新入社員研修は中止、自衛消防隊員研修は参加者8名 前年比-59名) 検討委員会及び作業部会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小開催及び中止となった。(会員事業所救命講習参加者20名 前年比+8名)	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小開催となった。(新入社員研修参加者59名 前年比+39名、会員事業所救命講習参加者24名 前年比+4名、自衛消防隊員研修参加者13名 前年比+5名)	コロナ禍の影響が残り、事業参加者数が以前の状況には戻らない状況である。新入社員研修参加者81名 前年比+22名、自衛消防隊員研修参加者7名 前年比-6名、会員事業所救命講習参加者40名 前年比+16名
取組内容実績	年間予定では、開催回数を増加したが、縮小開催及び中止となった。	年間予定では、開催回数を増加したが、縮小開催及び中止となった。	年間予定では、開催回数を増加したが、縮小開催となった。研修参加者は前年比で増加となった。	開催回数を増加し、研修参加者は前年比で増加となった。

取組項目	事務の効率化を図り、効果的な人員活用に努め、経常経費の削減を図る。			
目標	令和２年度(参考)	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	収支マイナス額 1,500千円削減	経常経費の削減	経常経費の削減	経常経費の削減
取組内容	・常勤臨時職員１名削減 ・経営効率化による経費節減	・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し ・経営効率化による経費節減	・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し ・経営効率化による経費節減	・嘱託職員と常勤臨時職員の効率的な配置等の見直し ・経営効率化による経費節減
実績	常勤臨時職員１名の削減により、目標を達成した。（－２,４７５千円）	固有職員１名の削減により、目標を達成した。	嘱託職員と常勤臨時職員の配置の見直しを行い、人件費は削減することが出来た。	コロナ禍後を見据えた業務内容の見直しを行うとともに、事務経費等の節減を図った。
取組内容実績	常勤臨時職員１名の削減した。	固有職員１名を削減した。	嘱託職員と常勤臨時職員の配置の見直しを行った。	職員配置及び任務分担見直し等により、経費削減を行った。

取組項目	自主財源の確保に向け、会費収入や自主事業収入を増加させるための取組を実施する。			
目標	令和２年度(参考)	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	会費収入５００千円増 事業収入３００千円増	事業収入３０千円増	事業収入２０千円増	事業収入の増加
取組内容	・会費の見直し ・講習会の受益者負担	・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の試行 ・車両ラッピングによる広告収入の検討	・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の開始	・普及啓発物品・防災用品・消防グッズ販売の安定運営
実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、会費収入、事業収入ともに目標を達成できなかった。（会費収入５,０５０千円 前年比＋４１５千円 事業収入１６千円 前年比－３０千円）	新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに事業を行うことができず、目標を達成できなかった。（事業収入２１１千円 前年比＋１９５千円）	新型コロナウイルス感染症の影響により計画どおりに事業を行うことができず、普及啓発物品等の販売にも影響があったことから、目標を達成できなかった。（事業収入２０７千円 前年比－４千円）	コロナ禍の影響が収まり、講習会等の実施回数及び参加者が若干増加した。また普及啓発物品の販売事業計画の作成・準備を進めた。（事業収入２１７千円 前年比＋１０千円）
取組内容実績	会費の見直しや講習会の受益者負担の導入に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成できなかった。	車両ラッピングによる広告の募集を開始した。	新型コロナウイルス感染症の影響により目標を達成出来なかった。	販売事業計画の作成・準備を進めたが、開始には至らなかった。

取組項目	I C Tを活用した事務の効率化を実施し、人件費及び事務経費の削減を図る。			
目標	令和２年度(参考)	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	事務経費前年比２００千円減	事務経費前年比１００千円減	I C Tを活用した事務の効率化	I C Tを活用した事務の効率化
取組内容	・ 発送文書を郵送から電子メールに変更し発送事務及び郵送料を削減	・ ホームページの充実の検討 ・ 継続的な事務の効率化	・ ホームページの充実化 ・ 継続的な事務の効率化	・ 継続的な事務の効率化
実績	目標を達成した。(前年比－２３４千円)	目標を達成した。(前年比－１１７千円)	ホームページに掲載する情報量を増加した。	ホームページに掲載する内容、情報量を見直した。
取組内容実績	発送文書を電子メールに変更したため、発送事務や郵送料を削減した。	ホームページによる情報発信の拡充に取り組んだ。	発送事務や郵送料を削減した。	電子メール発送文書を増加し郵送料を削減した。

取組項目	防火・防災の啓発と併せ防災協会のＰＲ活動をあらゆる機会をとらえて実施し、新規会員加入促進を図る。			
目標	令和２年度(参考)	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	加入事業所数３事業所増	加入事業所数３事業所増	加入事業所数３事業所増	加入事業所数３事業所増
取組内容	・ 広報紙の充実を図るとともに、外部団体受託事業時におけるパンフレット等の配布、ホームタウンチームと連携したイベント等でのＰＲを含めた新規会員加入促進	・ ＳＮＳを利用した加入促進の検討	・ ＳＮＳを利用した加入促進	・ 継続的な加入促進
実績	新規に２事業所の加入があった。	新規加入事業所は得られなかった。	新規に１事業所の加入があったが、８事業所で退会があった。	新規に１事業所の加入があったが、１７事業所の退会があった。
取組内容実績	講習会の縮小開催、中止に伴い、ＰＲ活動を行う機会は少なかったが、加入促進に取り組んだ。	ホームページによる新規加入の促進に取り組むほか、ＳＮＳを利用した広報を検討した。	新型コロナウイルス感染症の影響等があり、目標を達成出来なかった。	ホームページ、広報紙等の活用により、ＰＲ活動を行い、加入促進に取り組んだが、目標を達成できなかった。

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益社団法人相模原市防災協会
-----	----------------

単位：千円

			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益			57,986	67,326	69,305	67,583	64,285
経常費用			64,558	56,385	59,450	61,200	61,965
	公益目的事業費		49,276	28,911	30,695	38,992	46,302
	収益事業費		412	12,169	14,370	7,188	447
	管理費		14,870	15,305	14,384	15,021	15,216
当期経常増減額			-6,572	10,940	9,855	6,384	2,320
収益合計			57,986	67,326	69,305	67,583	64,285
費用合計			64,558	56,385	59,450	61,739	61,965
	人件費		49,082	44,789	44,582	43,281	45,122
当期一般正味財産期首残高			9,688	3,116	14,056	23,911	29,756
当期一般正味財産期末残高			3,116	14,056	23,911	29,756	32,075
当期一般正味財産増減			-6,572	10,940	9,855	5,845	2,320
当期指定正味財産増減			0	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	6,727	18,019	27,333	32,912	35,658
		固定資産	596	391	306	306	306
		資産合計	7,323	18,410	27,639	33,218	35,963
	負債	流動負債	4,207	4,354	3,728	3,462	3,888
		固定負債	0	0	0	0	0
		負債合計	4,207	4,354	3,728	3,462	3,888
	正味財産	基本金	0	0	0	0	0
		当期正味財産増加額	-6,572	10,940	9,229	5,845	2,320
		正味財産合計	3,116	14,056	23,911	29,756	32,075
	負債・正味財産合計		7,323	18,410	27,639	33,218	35,963
市の援助・市費受入状況	補助金		14,674	14,674	14,674	14,674	14,740
		事業費	3,354	3,354	3,354	3,354	3,380
		管理費	11,320	11,320	11,320	11,320	11,360
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
	委託料（指定管理料含む）		16,890	23,895	28,483	33,218	18,957
安全性	自己資本比率		42.6%	76.3%	86.5%	89.6%	89.2%
	流動比率		159.9%	413.8%	733.2%	950.7%	917.1%
	固定比率		19.1%	2.8%	1.3%	1.0%	1.0%
	固定長期適合率		19.1%	2.8%	1.3%	1.0%	1.0%
	経常比率		89.8%	119.4%	116.6%	110.4%	103.7%
効率性	管理費率		25.6%	22.7%	20.8%	22.2%	23.7%
	人件費率		84.6%	66.5%	64.3%	64.0%	70.2%
自立性	市への財政依存度		54.4%	57.3%	62.3%	70.9%	52.4%
収益性	総資本経常利益率		-210.9%	77.8%	41.2%	21.5%	7.2%
その他	公益目的事業比率		76.3%	51.3%	51.6%	63.7%	74.7%
	収益事業比率		0.6%	21.6%	24.2%	11.7%	0.7%